

昭和49年度日本気象学会総会議事録

日時 昭和49年5月22日 13時30分～14時50分

場所 気象庁講堂

出席者 136名

書面参加および委任状 1,431名

計 1,567名

開会

竹内理事より総会の成立には定款第38条により通常会員現在数3,012名の1/5(書面参加委任状を含む)以上の出席と、書面参加および委任状によらない通常会員の1/25以上の出席を要することになっている。前者の条件は、602名、後者の条件は121名であるが現在の出席者は136名、書面参加および委任状は1,431名なので総会は成立すると開会を宣言。

議長選出

竹内理事より、定款第35条により議長は委任状または書面参加によらない出席通常会員の互選により決められることになっている。慣例によれば大会委員長に議長になっていただいているが、本日は大会委員長が参議院災害対策特別委員会に出席しているので、賛成が得られれば本大会の世話をさせていただいている気象庁観測部を代表して測候課長の山田三郎会員を議長に推したいと諮つたところ満場一致で山田三郎会員が議長に決定した。

1. 昭和49年度総会にあたっての理事長あいさつ

磯野謙治

日本気象学会の昭和49年度春季大会の総会にあたり一言ごあいさつ申し上げます。

この大会に当りまして多数の会員が参加され多くの貴重な研究の成果が発表され、また熱心な討論が行われておりますことは、まことに御同慶にたえないことと存じます。

さて、気象学会の会員は昨年より120名増加し、3,000名を越すに到り研究活動もますます盛んになっております。この際、昨年10月秋に仙台で行われました大会後の本学会の事業につき御報告致します。詳細に関しましては、それぞれの担当理事から報告致しますので主な事柄についてかいつまんで申し上げます。

機関誌の天気、気象集誌の充実は本学会活動の中心でありますので、特に、それに力を入れて参りました。しかし、最近の狂乱物価と言われております物価の高騰はわれわれの気象学会の財政に極めて大きな圧力をかけておりますが特に印刷経費等の高騰は機関誌の発行に直接影響を与えております。理事会と致しましては、機関誌の質と量を落さない様に、特にその質的向上につとめて参りました。そのために、止むをえずページ・チャージ

制度を新設し、その後その範囲を拡げました。できるならば会員に無料で投稿をして頂くようにするのが本来と存じますが、財政的理由から、現在他の学会や、外国の学会で行っている様な、ページ・チャージをとらざるをえなくなりました。

機関誌とともに、学会活動の中心をなすものに大会における講演、討論と地方支部活動があります。前者の充実の必要性は言うまでもありませんが、後者は気象学の研究の場を拡げ、研究活動を盛んにするために極めて重要と考えられます。幸なことには最近、各支部の活動が活潑となり、たとえば、関西支部ではメゾ気象に関するシンポジウムが行われ盛会でした。この様な支部活動をさらに盛んにするために、必要な場合には新しい支部を設けることが昨年の全国理事会で決まりました。その一つとして、まず中部支部の新設をするための細則の改正を本日の議題の一つとして提案させていただいております。

研究・活動の重要なものの一つとして、国際観測がありますが、これまで毎回御報告致して参りましたGARPのサブプログラムの一つとしてのAMTEX(気団変質観測)が本年2月に沖縄、南西諸島で行われ、貴重なデータが得られました。これらのデータは会員の皆様をは

じめ世界の研究者が利用できる様な形に印刷公表される予定です。また来年2月には第2回 AMTEX 観測が行われる予定です。さらに第1回の GARP の観測、GARP のサブプログラムとしての POLEX, MONEX が計画され、国際の委員会でその計画作成が進められておりますが、本学会としましては、「天気」を通じ、また大会等の際にシンポジウム、勉強会などをもつなどして、これらの計画について会員の皆様へ情報を伝え、また皆様の御意見を伺う機会をつくる予定でおりますので、これらの会合に積極的に参加され、また、理事会あるいは関係委員会などに御意見を寄せられることを期待しております。

最後に、本日の総会の最も重要な議題に関して御協力をお願い致します。これまで、総会あるいは「天気」その他で御報告致し、また御意見を寄せられることをお願い致しました様に、物価高騰による学会の財政の改善について、出来る限りの努力をして参りましたが、理事会で再三検討した結果学会活動の水準を維持するためには、この際、会費の値上げに踏み切らざるをえないとの結論に達し、このための定款改正案(天気掲載)をこの総会に提出致しますので、十分御審議のうえ、御承認下さる様お願い致します。

2. 気象学会賞授賞

竹内理事から選定理由の紹介があり、満場拍手のうちに磯野理事長より菊地勝弘会員に賞状、賞牌、副賞が授与された。

昭和49年度日本気象学会賞受賞者選定理由書

南極昭和基地における雲物理学的研究

菊地 勝 弘(北海道大学理学部地球物理学教室)

南極大陸のような寒冷地においては、雲物理学的に未知の現象が観測されるものと期待されながら、これまで本格的な観測は殆んどされなかった。

菊地会員は、第9次南極地域観測隊越冬隊員として昭和43年から1カ年、昭和基地において氷晶核・凝結核・海塩核・雪の結晶・大気電気の観測、絹雲のステレオ撮影など雲物理学の殆んど分野をカバーする観測を行ない、帰国後その結果を精力的に解析して多数の論文を発表した。

雪の結晶の新種: 巨視的には角柱または側面結晶に相当する条件下で一連の畸形結晶の混じていることを発見した。これは角柱または側面結晶の全部または一部が特殊な形で集合配列したとみられるもので、従来の中谷ダイヤグラムでは表現し得ないものであり、最初は霜の一

種またはごく局地的なものかと懸念されたが、その後日本国内の各地で発見されるに及んで雪の結晶の新種と確定され、複雑多結晶研究の端著となった。

氷晶核濃度の通年観測: Bowen の宇宙塵説は氷晶核起源について世界的論争をまきおこしたが、同説の主張の根拠は、予想される時期に氷晶核濃度に顕著なピークの表われることであり、これに反対する主な根拠は、期待されない時期にも同様なピークが現われるのではないかということであったが、論争のみで必要な通年観測は実施されなかった。

菊地会員は通常方式と予熱方式の両方法で氷晶核濃度の通年観測を行ない、そのピークの出現には宇宙塵から予想される時期とは有為の相関のないことをつきとめ、むしろ大気の温度に関係することを発見した。新説を主張することは容易であっても、これを否定する科学的根拠を得るには非常な労力を要することが多い。この意味で氷晶核濃度の通年観測は高く評価される。

その他凝結核・海塩核や大気電気学の観測で貴重な知見や資料が得られたが、今後解析の進むにしたいが、また年月の経つにつれて汎地球的な見地から、これらの研究・資料の重要性がますます高まるものと期待される。

日本気象学会は、菊地会員が南極昭和基地で雪結晶と氷晶核に関する優れた研究を行ない、また雲物理学の殆んど分野にわたる貴重な資料をもたらしたことを高く評価し、ここに日本気象学会賞を贈るものである。

1. Unknown and peculiar shapes of snow crystals observed at Syowa Station, Antarctica. J. Fac. Sci., Hokkaido Univ., Ser. VII, **3**, 99-116, (1969).
2. Peculiar shapes of solid precipitation observed at Syowa Station, Antarctica. J. Meteor. Soc. Japan, **48**, 243-250, (1970).
3. Observations of giant sea-salt particles over the ocean from Tokyo to Syowa Station, Antarctica. J. Meteor. Soc. Japan, **48**, 377-380, (1970).
4. Observations of atmospheric electric field at Syowa Station, Antarctica. J. Meteor. Soc. Japan, **48**, 452-460, (1970).
5. Observations of concentration of ice nuclei at Syowa Station, Antarctica. J. Meteor. Soc. Japan, **49**, 20-31, (1971).
6. On the meteorological conditions for the growth of snow crystals in colder temperature region, as revealed by radiosonde data in the Antarctica. (Magono, Yamami) J. Meteor. Soc. Japan, **49**, 179-183, (1971).

7. Observation of cloud condensation nuclei at Syowa Station, Antarctica. J. Meteor. Soc. Japan, **49**, 376-383, (1971).
8. Observation of giant sea-salt particles from Syowa Station to the south pole. JARE Sci. Rep. Special Issue No. 2, 110-112, (1971).
9. Observation on the shapes of snow crystals in the south pole region in the summer. (Yanai,) Antarctic Record, No. 41, 34-41, (1971).
10. Sintering phenomenon of frozen cloud particles observed at Syowa Station, Antarctica. J. Meteor. Soc. Japan, **50**, 131-135, (1972).
11. On snow crystals with small raindrops. J. Meteor. Soc. Japan, **50**, 142-144, (1972).

3. 藤原賞授賞

竹内理事から選定理由の紹介があり、満場拍手のうちで磯野理事長より三宅泰雄会員に賞状、賞牌、副賞が授与された。

昭和49年度日本気象学会藤原賞受賞者選定理由書

気象化学の開拓とわが国におけるその発展に尽くした功績

三宅泰雄(地球化学研究協会)

三宅泰雄会員は、今から40年近く前に大気および降水の化学的研究に着手して以来、現在に至るまで一貫して気象化学の研究分野の開拓と発展につくして来た。

すなわち、三宅泰雄会員は、40年近く前に、大気と降水中の微量夾雑物の研究に着手し、ナトリウム、塩素、イオウ酸化物、窒素酸化物、アンモニア等の含量の年変化と地域的分布を明らかにし、その変化と発生の機構を、気象および人間活動の影響の両面から解明した。これは、現在問題にされている大気環境化学の分野に関し、世界的に先駆的な研究である。

同会員は、その後、大気オゾンの研究に着手し、オゾンの年変化と子午線分布について、光化学の見地から新しい見解を示した。また、東京における全オゾンの観測を行なった。

1954年より、同会員は人工放射性フォールアウトの観測を開始し、ストロンチウム、セシウム、プルトニウム、トリチウムなど放射性降下物の落下量の日本における地域的分布と時間的変化を明らかにした。この人工放射性降下物の研究は、信頼度の高いことと、長期間にわたる完全な記録として、国際的に高く評価されている。また、同会員は、放射性フォールアウトの落下の機構と気象との関係を理論的に解明した。

同会員は、このほか、大気と降水中の安定同位体である重水素、重酸素を測定し、これを降水機構の研究に活用した。また、紫外線の化学的簡易測定器を発明して、これによって紫外線の研究を行なうなど、気象化学の研究に絶えず新しい手法を導入し、この分野の進歩を推進して来た。

近年に至り、同会員は、大気中の炭酸ガスの研究を開始して、南極大陸氷中の古代の空気中の炭酸ガスを測定した。また、太平洋全域について、大気および表面海水中の炭酸ガス含量を測定し、その測定結果にもとづいて、大気・海洋間の炭酸ガスの交換速度を計算した。さらに、海水中の無機炭素の同位体比から、海水中の炭酸ガスの行動研究を行なっている。

同会員は、さらに IAMAP の国際的オゾン委員会および気象化学・大気汚染委員会の委員として、国際的にも気象化学の発展に貢献して来た。

以上のように、三宅会員の気象化学に関する論文は70余篇にのぼり、その業績は、気象化学という新分野を切り開くとともに、わが国の研究水準を国際的に高く保ち、さらに気象学および気象事業の学問的厚みを大きくする上で貢献するところが甚だ大きい。

日本気象学会は、三宅泰雄会員の業績を高く評価し、藤原賞を贈るものである。

(主な研究論文は、巻頭の三宅論文の文献を参照のこと)

4. 昭和48年度事業経過報告

中山理事から次のとおり事業経過報告があった。

1) 物価高の折でしたが気象集誌504頁、天気700頁、気象研究ノート114~118号、外国文献集24巻まで順調に出版できました。これは会員の皆様が会費前納に協力してくれたお蔭です。

2) 学会経理を改善するための会費前納制度は昭和48年6月26日に文部大臣の認可をうけ、昭和49年1月分より実施いたしました。多くの会員の協力は得られていますが、まだ未納の方は早急に協力して下さい。

3) 春季大会は5月22日~24日にかけて東京で盛會裡に開催されました。シンポジウムは AMTEX がとりあげられました。

4) 夏季大学「新しい気象学」は台風特集号として7月30日~8月2日まで行われました。

5) 天気編集委員会では6月号で今後の編集の参考資料とするためアンケート調査を行いました。この結果は天気の9月、10月号に掲載されています。

6) 秋季大会は10月29日～31日まで仙台市で盛會裡に開催されました。シンポジウムは“新しい計測法と利用の展望”と“地方における調査研究”の2つについて行われました。

7) 学会奨励金は秋季大会において次の方々に贈られました。

加藤一靖：上空エコーに関する研究

村松照男：降雪（雨）の近接山岳地形による増幅作用に関する定量的研究

小岩清水：山岳地域植物気候景観の気候学的研究

8) 今まで行なってきた気象若手会の勉強会を仙台大会から広く学会員の参加をよびかけ“惑星大気について”行いました。

9) 第17次よりの南極研究観測を推進するため、秋季大会に南極のセッションを設けました。

10) 用語委員会では文部省の依頼により2,169語に及ぶ気象学用語集を完成しました。この用語集は東京堂より市販されることになっています。

11) 11月には建築学会他の共催による“風に関するシンポジウム”を行ないました。

12) 各支部での活動が活潑になり、特に関西支部では6月には“メゾ気象に関するシンポジウム”が京都で、12月には“海陸風シンポジウム”が広島で開催されました。

13) 支部活動を更に活潑にするため、秋季大会の時の全国理事会で支部設置の基本方針が議論され、昭和49年1月の理事会で基本方針が決められました。具体的には名古屋に支部を設置する準備をすすめています。

14) 天気を会員により親しまれるものにするため昭和49年1月号より学会だより、支部だよりを増し、同時に表紙の体裁を変えました。

15) 昭和49年2月の春季講演には“大規模現象の予測”と題して各分野の集まりによるシンポジウムを行ないました。

16) 外国文献集は22巻まで発行され、この中で印刷不良のもの3冊は別として配布しました。不良のものは、後日配布の予定です。なお26号より値上げました。

17) 異常な物価高のため学会の経理は非常に苦しく、これを改善するため理事会では次のような処置をとりました。

- (1) 賛助会員の獲得に努めた結果、3月31日現在の会員数は31団体で年間総額182万円となりました。

- (2) 気象集誌の論文には基準頁を設け、これを越えるものについてはページ・チャージを課すことにしました。

- (3) 前項の努力をしたにもかかわらず学会を運営してゆくためには会費の値上げをしなければならぬ状態になりました。

18) 最近の用紙不足と物価高は傍観しているだけでは解決されませんので、学会としては学協会との連絡を密にするため庶務担当理事をこれにあたらせることにしました。また、昭和48年12月には内閣総理大臣あてに“学術雑誌の印刷用紙の確保と価格の引き下げ、出版助成金の大幅増額について”昭和49年3月には郵政大臣あてに“学術雑誌の郵便料金の握え置き”を要望しました。

19) 今年は理事の改選期であり、また学術会議の改選期でもあります。前者については気象研究所宮崎会員が選挙管理委員長となり、後者については理事会でも棄権のないようにPRに努めてきました。また、日本学術会議との連絡を密にするため“学術会議関係委員会”を設けました。

20) 昭和49年度の日本気象学会賞、藤原賞は次の方々に贈られました。

日本気象学会賞

菊地勝弘：南極昭和基地における雲物理学的研究

藤原賞

三宅泰雄：気象化学の開拓とわが国におけるその発展につくした功績、

21) 昭和48年度末の会員数は3,012名であり、その内訳は

A会員は1,733名で前年より84名

B会員は1,279名で前年より28名計112人増えました。

5. 昭和48年度会計決算報告同監査報告

川村理事から、第1表の決算書について説明があり、つづいて藤田監事から、監査の結果、正確、適法であったと報告があり、質疑に入った。

監査報告書（要旨）

1. 会計帳簿は正確に記帳し整理されている。
2. 預貯金残高は一致し、財産の保管も良好である。
3. 会費滞納者はほぼ一掃され、前納制度も一応確立した。
4. 本年度予算は、印刷費、通信費、人件費の支出増で非常にひっばくしている。一般会費値上げの時点で、賛助会費の増額と地方自治体を含めて賛助会費の増加に努力を望む。

第1表 昭和48年度決算書

収入の部				支出の部			
科目	金額	内訳	備考	科目	金額	内訳	備考
会費	20,671,810	円	前納者数	印刷編集費	20,623,895	円	
雑誌図書頒布	13,198,162		A 1,531	気象集誌		4,480,080	51/2~52/1
気象研究ノート		8,268,937	(90%)	天気		5,684,015	20/3~21/2
予稿集		631,605	B 923	気象研究ノート		6,634,800	114~118
外国文献集		3,260,000	(80%)	予稿集		565,000	
その他		1,037,620	学A 36	外国文献集		3,260,000	
文部省助成金	599,000		(90%)	図書購入費	207,500		
雑収入	1,494,350		学B 91	発送通信費	2,375,101		
前年度繰越金	4,903		(87%)	会議費	768,720		
			会費内訳	総会大会費		617,100	49年秋季大会
			48年度分	役員会費		55,940	(福岡)の会
			14,520,670円	講演企画委員会		65,000	場費を含む
			49年度分	外国文献委員会		10,000	
			6,151,140円	用語委員会		10,000	
				南極委員会		6,680	
				長期計画委員会		4,000	
				学会賞	50,000		
				藤原賞	50,000		
				奨励金	150,000		
				支部交付金	717,120		
				事務費	4,077,960		
				人件費		2,939,280	
				物品印刷費		445,374	繰越金の内
				雑経費		693,306	6,151,140円
				旅費	5,000		は49年4月~
				次年度繰越金	6,933,729		12月の前納金
合計	35,959,225			合計	35,959,225		
基本金		650,000					
職員退職積立金		120,000					
藤原賞基金		1,500,000					

質疑がなかったため、議長より両報告を一括して賛否を語ったところ満場一致で承認された。

6. 昭和49年度予算案

議長より、会費値上げの定款および中部支部設置のための細則改正が可決されないと、予算案および事業計画は採決できないので、ここでは説明事項とする旨の注意があった。

つづいて川村理事より第2表の予算案の説明があり、質疑に入った。

高橋浩一郎会員(気象大学校)：この予算に示されてい

る収入は、現在の会費で作ったものか、値上げを見込んで作ったものか。

川村理事：会費値上を見込んだ収入によって作った。

高橋浩一郎会員(気象大学校)：予算案の気象研究ノート収入には郵送費も含まれているのか。もし含まれていないなら郵送費も徴収しなければならない。

中山理事：郵送費も含んでいる。

ほかに質問がなかったため議長が事業計画の説明をするよう促した。

第2表 昭和49年度予算書(案)

収入の部				支出の部			
科 目	金 額	内 訳	備 考	科 目	金 額	内 訳	備 考
会 費	17,222,000	円	A会員数 1,666名	印刷編集費	23,649,000	円	
A 会 費	4,331,000		B会員数 1,042名	気 象 集 誌	5,044,000		1回92頁6回
B 会 費	5,230,000		学生A 43名	天 気	7,415,000		1回64頁12回
学 生 会 費	403,000		学生B 105名	会 員 名 簿	710,000		
団 体 会 費	3,108,000		団体A 447名	気象研究ノート	5,250,000		
外国在住会費	520,000		団体B 191名	予 稿 集	830,000		
賛 助 会 費	2,420,000		外国在住 A 100名	外 国 文 献 集	4,400,000		
未 納 会 費	1,210,000		B 30名	図 書 購 入 費	250,000		
雑 誌 図 書 頒 布	13,530,000		未納者数 A 159名	発 送 通 信 費	3,083,000		
気象研究ノート	6,300,000		B 258名	会 議 費	543,000		
予 稿 集	830,000		学 A 7名	総 会 大 会 費	283,000		秋季大会(福
外 国 文 献 集	4,400,000		B 14名	役 員 会 費	100,000		岡)の会場費
そ の 他	2,000,000		ページチャー ジ別刷他	講 演 企 画 委 員 会	65,000		は前年度支払
文 部 省 助 成 金	590,000			用 語 委 員 会	10,000		済
雑 収 入	3,180,000			学 術 交 流 委 員 会	10,000		
前 年 度 繰 越 金	6,933,000			学 術 交 流 委 員 会	10,000		
				外 国 文 献 委 員 会	10,000		
				各 賞 委 員 会	10,000		
				長 期 計 画 委 員 会	10,000		
				選 挙 管 理 委 員 会	35,000		
				南 極 委 員 会	10,000		
				学 会 賞	50,000		
				藤 原 賞	50,000		
				奨 励 金	150,000		
				支 部 交 付 金	786,000		1名200円と
				事 務 費	5,003,000		する
				人 件 費	3,503,000		
				物 品・印 刷 費	600,000		
				雑 経 費	900,000		
				旅 費	50,000		
				退 職 金	660,000		
				翌 年 度 繰 越 金	7,081,000		
合 計	41,455,000			合 計	41,455,000		
基 本 金		650,000					
職 員 退 職 積 立 金		120,000					
藤 原 賞 基 金		1,500,000					

7. 昭和49年度事業計画

中山理事から次のとおりの事業計画の説明があった。

最近の物価の高騰は学会活動に重大な支障をきたしており、異常事態と云わざるを得ません。したがって、今年の事業計画でまず取上げなければならないことは如何

にして学会活動を維持してゆくかということです。

第17期理事会では今までどおりの学会活動を維持するように最善の努力はいたしますが、情勢の変化によっては集誌、天気は減ページになるおそれもあります。どうか会員におかれても積極的な協力をお願いいたします。

また、近年の傾向として関連学会とのつながりが重要になってきています。これについては学会とおしの結びつきも重要ですが、もう一つは地方支部をとおして関連学会員との結びつきを増してゆくことも必要と考えられます。

本年度は具体的には次の事業を行いたい。

1) 会員の会費負担をできるだけ小さくするように努めます。このためには次のことを実行しなければなりません。

- (1) 先年度に引きつづき賛助会費の増収をはかります。
- (2) 事務の合理化により人件費増を抑えるようにします。このためには会費前納制の完全実施など会員の協力をお願いします。
- (3) 集誌のページ・チャージ、集誌、天気、気象研究ノートの別刷価格を引上げ増収をはかるようにします。
- (4) 会員数の増加をはかるようにします。この問題は会費だけにとどまらず学会の発展にかかわる重要な問題であります。特に関連分野からの入会を積極的にすすめるようにします。

2) 出版助成金の大幅増額を要望するなど、社団法人としてふさわしい国家補助を求めつもりです。しかし、単一の学会の行動では成果が上らないので学術会議を中心とした学協会と密接な関連をもたせるために庶務担当理事をこれにあてます。また、関係諸学会、日本学術会議関係諸委員会との協力を要するような活動が増しているので諸学会交流の担当理事を設けます。

3) 天気は昨年度は解説欄を中心に充実してきましたが、より幅広い内容をもったものとし関連分野からの入会をすすめるようにします。また、気象研究ノート編集についても関連分野を含めた内容のものとして普及に努めます。

4) 支部活動を活潑にするため名古屋に中部支部を設ける準備をすすめて昭和50年4月より発足するようにします。

5) 気象研究ノートでは地方編集委員を増して内容を一層充実したものにするように努めます。

6) 南極観測の気象部門は第17次以後は再び参加することを目ざし、昨年仙台大会では南極のセッションを設けて組んできましたが本年度は

- (イ) 関連学会との協議を行います。
- (ロ) 極気象の研究グループを結成するように働きか

けます。

(ハ) 秋季大会には極気象のセッションを設けます。

7) 用語委員会の用語集は完成しましたので本年はグロッサリーの作成に着手します。

8) 外国文献集は本年中に残り8冊を刊行します。購読料の回収が悪く、支払に困っていますので未納の方は至急払込みして下さい。

9) 1966年以来、気象学若手により行なわれてきた勉強会を広く学会員に呼びかけて、この種の活動を活潑にさせたい。

10) 本年は気象学会の理事の改選期であり、また学術会議の改選期でもあります。棄権のないようにお願いします。

事業計画が終わったあと、議長から予算案事業計画について十分討議しておかないと会費値上げのための定款改正の採決の時に混乱するので納得のいくまで討論するよう促したが、これらについての質問はなかったので、次に議事を進めた。

8. 会費値上げのための定款の一部改正

中山理事から最初に定款改正の手続きについて説明があり、つづいて提案理由が述べられた。

日本気象学会の定款によりますと、定款の変更には理事会および総会の2/3以上の議決を経ることになっています。しかし、文部省では、民法第38条*に決められた全会員の3/4以上の賛成がなければ定款変更はできないとの態度を昨年来とりつづけてきています。

この精神は、会員の知らない間に定款が変更されて会員の権利がおかされることを防ぐことにあります。理事会では、この精神をくみとり、今年度は特に従来の方法のほかに個人会員には重ねて往復ハガキで、数人以上の会員をもつ官署には特に代表のかたに委任状の提出についてお骨折りいただくというキメ細かく会員の意見をたずすことに努力してきました。

この結果、委任状は例年よりも8割ぐらゐ多く集まりました。おそらく、これは実現可能な最善の方法と考えています。しかし、それでも民法に決められた数には達しておりません。これについては一昨日、文部省に出向いて伺ったところ、会員への周知に最善の努力をしたことを認めて、定款変更可処理に当っては、この事情を考慮してくれるとのことでしたので、本日の定款改正の議論は有効であることをまず申し上げ、次に議題に入ります。

* 民法第38条は天気7月号P47参照

提案理由

第17期理事会では先程の事業経過報告でも申しあげましたように財政の健全化に、いろいろの面から努力してきましたが最近の異常な物価高により会費の値上げのやむなきにいたりしました。どのくらいの赤字になるかは先程の予算案の説明で御理解いただきたいと思ひます。そこで会費値上げのための定款第6条を次のように変更することを提案します。

定款第6条第1項第1号中「2,400円」を「3,200円」に、「1,560円」を「2,000円」に、「3,240円」を「3,900円」に、「4,560円」を「6,400円」に、「2,880円」を「4,000円」に、「5,400円」を「7,800円」に、同項第3号中「3,360円」を「4,920円」に、「6,720円」を「9,840円」に改める。

議長より採決の前に十分討論するよう促して質問に入った。

奥田稷会員(気象研究所)：一つの提案として、この総会で採決し、その結果を天気に掲載し、アンケートをもう一度とったらどうか。その場合回答のないものは値上げを認めたということ付加して往復ハガキで意見をとればよいのではないか。

高橋浩一郎会員(気象大学校)：改めてそのようなことを行なう必要はないと考える。財政の苦しい所、経費が嵩むだけである。天気に掲載するだけでよいと思う。

議長：高橋会員から奥田会員の対案が出されたが、これについてもっと討論してほしい。

中島正一会員(高層課)：民法の定めにも則ってやる必要がある。

中山理事：先程ご説明したように理事会では最善の努力をし、これ以上のことを行なうことはできないと考える。

山本義一会員(東北大学)：定款の変更は、総会を開いて行なわなければならないように記憶している。そうすると奥田会員の提案は、有効ではない。文部省がこの委任状の数で承認しなければ、もう一度臨時総会を開く以外には方法がない。

藤田敏夫会員(気象研究所)：従来は気象学会の定款によって行なっていたのだから、それでやればよいのではないか。

中山理事：法律のことはよく分らないが、会員の権利を守るという精神からすると、できるだけ多くの賛成を得ることが望ましいので今年は周知徹底のため先程ご説明したような処置をとった。

孫野長治会員(北海道大学)：気象学会の定款を認めたのは文部省であるから文部省がそれを認めないというのはおかしい。

中山理事：今までは問題にならなかったが昨年からのようになった。

中島正一会員(高層課)：気象学会は、書面参加しない会員にも積極的にPRすべきである。

神山恵三会員(気象研究所)：法律関係の学会では、社団法人になりたがらない傾向がある。任意団体としておけば大会で決定できる。日本気象学会では、現行の定款に定めてある方法で改正を決議した旨を書き添えて、文部省に出せばよいと思う。

奥田稷会員(気象研究所)：議題について採決して、文部省との折衝、採決結果の会員への周知は理事会に一任したらどうだろうか。

地迫良一会員(新東京航空準備室)：大会参加費は定款で決めているか。

中山理事：定款ではない。

地迫良一会員(新東京航空準備室)：大会参加費は理事会で決めているのか。

川村理事：理事会で案を作り、総会で承認していただくことになっている。

このほかに質問がなくなったので、議長が文部省との折衝については理事会に一任することを前提として採決した。結果は次のとおりである。

	総人員	可	否	無効
出席会員	136	132	2	2
書面参加	1,431	1,268	161	2
計	1,567	1,400	163	4

議長より、議案(1)の会費値上げのための定款改正は可決成立の旨の宣言があり、満場拍手があり次の議題に進んだ。

9. 中部支部設置のための細則の一部改正

中山理事から次のような提案理由の説明が行なわれた。

支部活動を活発にすることは、第17期理事会の長期計画の一つであります。この問題は、昨年秋の仙台大会の全国理事会で基本方針が決められました。すなわち、

- (1) 支部を設置することにより当該地区における学会活動の発展が見込まれること。
- (2) 予定された支部に所属する地区の理事会(支部のない地域では常任理事会)が設置を認めること。

(3) 予定される支部の会員数が原則として100名以上であること。

上記の条件を満たしたものとして名古屋の中部支部があります。そこで名古屋に中部支部を設置するため細則第7条を次のように改正することを提案します。

細則第7条第1項中

「関東地区（東京都、神奈川県、千葉県、茨城県、埼玉県、群馬県、栃木県、山梨県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）10名加算分5名」を「関東地区（東京都、神奈川県、千葉県、茨城県、埼玉県、群馬県、栃木県、山梨県、新潟県）8名加算分5名」に「中部地区（富山県、石川県、福井県、長野県、静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）2名」に改める。

ただし、発足時期は、会費値上げの実施時期が来年1月なので、昭和50年4月からとします。

これについて次の質問があった。

増田善信会員（電子計算室）：中部支部設置に反対ではないが、地域区分はどうして決めたか。

中山理事：支部活動を行なうためには名古屋に集まることが多いので、交通の便を主に考えた。たとえば、長野県の南部は名古屋に出る方が東京に出るよりも便利であるというように、それに行政区画も考慮した。

以上のほかに質問がなかったので議長が採決した。その結果は次のとおりであった。

	総人員	可	否	無効
出席会員	136	136	0	0
書面参加	1,431	1,386	34	11
計	1,567	1,522	34	11

議長から、議案(2)の中部支部設置のための細則の一部改正は、原案どおり可決した旨の宣言があった。

続いて、議長は、昭和49年度の予算案および事業計画の採決に入り、満場一致で原案どおり承認された。

10. 次期当番支部

中山理事より次期当番支部は順序からすると関西支部であり、同支部長の了解を得ていることが報告された。

これについて質問がなかったので次の議題に進んだ。

11. その他

神山理事より、日本学術会議関係の報告があり、今年の秋の選挙に間に合うように、未登録の方はできるだけ早く登録するようにとの希望が出された。

議長

以上で予定された議事が全部終わった。予定よりも時間延長になったことをお詫びする。ご協力を感謝する。

学術研究助成金の応募について

日産科学振興財団から下記の内容による「第1回日産学術研究助成候補」の推薦を日本気象学会に依頼してきました。ふるって応募して下さい。用紙その他詳細についてのお問合せは

東京都杉並区高円寺北4-35-8 (〒166)

気象研究所台風研究部 奥田 稜

(03-337-1111)

をお願いします。

申込み締切 昭和49年11月30日

記

1. 研究助成金額 1件 500万円程度（ただし数年間に亘って行われる研究1件についての総額は3,000万円程度、最高額は1年800万円とする）。

2. 助成要旨 自然科学を主とする基礎分野で、国の助成となるべく重複しないもの（原則としてその研究期間に長期に亘り、学際的グループによって行われる研究）に対して助成を行い、基礎学術の向上、進展に寄与）

3. 助成対象研究分野

- 環境の新しい生物指標の開発
 - 開発に伴う環境アセスメントに関する基礎的研究
 - 水圏（特に海洋）の環境モニタリングの方法に関する研究
 - 環境変異原の遺伝的モニタリング方法の開発
 - 自然環境の自浄作用機構の解明に関する研究
 - 化学物質の生物学的影響における閾値に関する研究
 - 資源の再利用（循環）に関する研究
 - 低落差エネルギーの利用に関する研究（低温排ガス、温排水、低落差水力、波力その他の利用）
 - エネルギーの貯蔵に関する研究
- その他上記助成の趣旨に適合する研究

4. 推薦件数 原則として1学会1件

5. 推薦者 学会代表者（理事長）

6. 推薦手続 所定の推薦用紙

7. 推薦締切日 昭和49年12月16日